

清水典之著 「脱・石油社会 Post Oil Society—日本は逆襲する—」

光文社ペーパーバックス 2009年1月9日刊を読む

資源を求めて宇宙に旅立つときが来るのか？

1. リーマン・ショックを契機とするアメリカ発の金融恐慌 financial panic が世界経済を直撃し、ドルもユーロも株価も暴落している。世界最大の石油消費国であるアメリカの経済失速が確実になったことで、原油価格も暴落し、現時点で 50 ドルを割り込むところまで来た。そんな状況下でピークオイルや原油高騰を語っても、何の説得力ももたないかもしれない。しかし、今日も我々は自動車に乗って石油を燃やし、火力発電の電力を利用している。限りある資源を毎日毎日、少しずつ消費していることに変わりはない。
2. アメリカ経済は復活するのかもしれないのか、復活 recovery するとしたらどういう形になるのかいまだ何も見えないが、あれほどの広大な国土で自動車に依存した交通システムをもつ国が、容易にシステムを変えられるはずはない。経済が破綻し、環境技術への投資が回らなくなれば、なおさらである。数十年のスパンで未来をみつめれば、エネルギー消費の多い国は極めて不利になる。体質を変えられなければ、アメリカの時代は本当に終わるかもしれない。
3. 持続可能社会 sustainable society という言葉をよく耳にするが、真剣に意味を考えてこの言葉を使っているのか極めて疑問に思えるケースが多い。スーパーのレジ袋の廃止やペットボトルのリサイクルの先にそれがあると信じている人はどこにもいないはずである。
4. この 100 年間に文明が著しい進歩を遂げたのは、化石燃料を無制限に使えたからである。ある意味、人類はこの 100 年間、バブルに踊っていたようなものである。しかし、すべてのバブルはいつか必ず弾ける。石油は文明の「血液」であり、血流が止まれば文明は崩壊する。そして、今から 200 年ぐらい前の江戸時代に逆戻りし、皮肉にも本当の意味での持続型社会がやってくる。
5. しかし、その持続型社会への移行は人類にとって経験したことのないカタストロフィをもたらしかねない。なぜなら、200 年前に比べて地球上の人口は何十倍にも膨れ上がってしまったからだ。人口増は化学肥料と農薬がもたらした食糧生産の飛躍的な向上と、医療の発達の賜物である。食糧生産 food production が激減すれば、最貧国の人々から順番に飢えて死んでいくことになる。食糧や資源の争奪で戦争が起き、無駄に石油が燃やされ、多くの命を失うことにな

る可能性もある。

6．いつかはその真の持続型社会に移行しなくてはならないにせよ、ソフトランディングするための方策を採らなければならない。すなわち、極力、化石燃料の消費を減らして長く使えるようにすることで、同時にゆっくりと人口の抑制をはかる必要がある。

化石燃料の消費を減らす方策はすでに見えている。原発に対する不信感、水素社会という幻想が邪魔をして、すでに見えている答えに目がいけないだけである。本書は、この 100 年のバブルの崩壊をソフトランディングさせるための方策を述べたつもりである。

7．しかし、石油が本当に枯渇したら、太陽電池も風車も原子炉も二次電池も製造できなくなる。化石燃料を消費せずに電力がある程度、無尽蔵に供給されるようになれば、化学製品をリサイクルして素材として利用できるが、それにも限度がある。金属などを除けばほとんどの材料はリサイクルを繰り返せば劣化して消耗していく。1 枚の太陽電池パネルをリサイクルして、同じ大きさの太陽電池パネルは製造できないということだ。木材などのバイオマスから樹脂製品を作り出すことは可能だが、やはり問題は量 volume である。石油と比較すれば木質バイオマスのエネルギー密度がはるかに低いので、現在のような大量生産をしようとすれば、森林の大破壊を招く。

8．もし地球上の資源が枯渇したら、人類はエネルギー資源の探査のために宇宙に飛び立つ日がやってくるのだろうか。

[コメント]

筆者はこの後、100 年後の未来予測を展開するのであるが、ここまでは状況認識として誰もが納得しうるものである。この現状をふまえて「持続可能な社会」をどう生きるかをまずは考えたい。

- 2009 年 3 月 17 日林明夫記 -